

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	中核市	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)									
				財政健全化等	×	歳入総額	169,808,382			166,583,461	実質収支比率			4.2	3.4							
市町村名	大分市	地方交付税種地	1-6	財源超過	×	歳出総額	164,848,624	162,644,409	経常収支比率	89.2	93.9	(95.0)	(99.6)									
				首都	×	歳入歳出差引	4,959,758	3,939,052	(※1)													
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	809,671	595,121	標準財政規模	97,849,735	98,101,897											
				中部	×	実質収支	4,150,087	3,343,931	財政力指数	0.87	0.87											
人口	27年国調(人)	478,146	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	806,156	-220,043	公債費負担比率	16.9	18.4											
	22年国調(人)	474,094		過疎	○	積立金	78,575	528,360	健全化判断比率													
	増減率(%)	0.9		山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率													
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	479,340	第1次	22年国調	4,071	17年国調	5,507	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率									
	うち日本人(人)	476,667							指数表選定	○	実質単年度収支	884,731	308,317	実質公債費比率	6.7	7.7						
	27.01.01(人)	478,792	第2次		1.9	2.5				基準財政収入額	62,747,830	60,879,209	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(人)	476,056				49,459	49,202			基準財政需要額	70,797,061	69,597,934										
	増減率(%)	0.1				23.7	22.6			標準税収収入額等	80,682,611	78,824,498										
うち日本人(%)	0.1	第3次			155,304	159,872			経常経費充当一般財源等	89,475,703	90,790,639											
面積(km <sup>2</sup> )	502.39				74.4	73.3			歳入一般財源等	111,656,766	107,246,792											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	952																					
世帯数(世帯)	203,515																					
職員の状況																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	177,162,431	182,426,210											
	市区町村長	1	9,639	一般職員等(※6)	一般職員	2,735	8,516,790	3,114	うち公的資金	136,569,209	137,350,296											
	副市区町村長	3	7,693		うち消防職員	450	1,291,950	2,871	債務負担行為額(支出予定額)	29,372,157	26,896,623											
	教育長	1	7,137		うち技能労務職員	335	1,121,580	3,348	収益事業収入	-	-											
	議会議長	1	7,660		教育公務員	115	394,742	3,433	土地開発基金現在高	1,923,744	1,922,946											
	議会副議長	1	6,950		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	9,063,051	8,984,476											
	議会議員	42	6,410		合計	2,850	8,911,532	3,127	財政調整基金	4,697,988	4,656,840											
					ラスバイレス指数				100.1	減債基金	15,094,959	11,513,673										
										その他特定目的基金												
一般会計等の一覧																						
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(10)	公設地方卸売市場事業特別会計	(12)	由布大分環境衛生組合	(16)	(財)おおいた勤労者サービスセンター											
(2)	土地取得特別会計	(6)	介護保険特別会計	(9)	公共下水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(13)	大分県市町村会館管理組合	(17)	大分精算機											
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計					(14)	大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	(18)	大分水産物精算機											
(4)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計							(15)	大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(19)	(財)大分市高崎山管理公社											
										(20)	(公財)大分県地域成人病検診協会											
										(21)	(株)大分まちなか倶楽部											

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	76,397,743	45.0	71,809,881	76.3	普通税	68,772,282	90.0	952,848
地方譲与税	1,814,261	1.1	1,814,261	1.9	法定普通税	68,772,282	90.0	952,848
利子割交付金	98,840	0.1	98,840	0.1	市町村民税	29,792,146	39.0	952,848
配当割交付金	217,740	0.1	217,740	0.2	個人均等割	761,478	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	206,895	0.1	206,895	0.2	所得割	22,253,993	29.1	-
地方消費税交付金	9,307,501	5.5	9,307,501	9.9	法人均等割	1,393,845	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	87,028	0.1	87,028	0.1	法人税割	5,382,830	7.0	952,848
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	34,458,606	45.1	-
自動車取得税交付金	166,978	0.1	166,978	0.2	うち純固定資産税	34,281,596	44.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	980,096	1.3	-
地方特例交付金	293,952	0.2	293,952	0.3	市町村たばこ税	3,540,769	4.6	-
地方交付税	10,619,758	6.3	9,611,994	10.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	9,611,994	5.7	9,611,994	10.2	特別土地保有税	665	0.0	-
特別交付税	1,007,762	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	7,625,461	10.0	-
(一般財源計)	99,210,696	58.4	93,615,070	99.4	法定目的税	7,625,461	10.0	-
交通安全対策特別交付金	87,950	0.1	87,950	0.1	入湯税	27,133	0.0	-
分担金・負担金	1,394,787	0.8	-	-	事業所税	3,010,466	3.9	-
使用料	2,948,035	1.7	191,601	0.2	都市計画税	4,587,862	6.0	-
手数料	822,983	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	32,211,859	19.0	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,284	0.0	16,284	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	10,355,272	6.1	-	-	合計	76,397,743	100.0	952,848
財産収入	1,108,019	0.7	-	-				
寄附金	68,963	0.0	-	-				
繰入金	28,218	0.0	-	-				
繰越金	3,939,052	2.3	-	-				
諸収入	5,080,664	3.0	233,324	0.2				
地方債	12,535,600	7.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,150,000	3.6	-	-				
歳入合計	169,808,382	100.0	94,144,229	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	19,590,038	実質収支	-1,301
下水道	4,358,230	再差引収支	-1,167,563
上水道	732,713	加入世帯数(世帯)	62,595
工業用水道	-	被保険者数(人)	101,062
交通	-	被保険者	89
国民健康保険	4,326,273	1人当り	126
その他	10,172,822	保険税(料)収入額	361
		国庫支出金	126
		保険給付費	361

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	973,204	0.6	-	972,859	
総務費	17,658,335	10.7	712,325	15,800,658	
民生費	67,263,950	40.8	742,181	29,917,596	
衛生費	13,957,118	8.5	1,758,971	10,647,228	
労働費	170,385	0.1	-	34,444	
農林水産業費	1,808,611	1.1	812,197	946,217	
商工費	5,054,595	3.1	31,426	1,928,712	
土木費	17,257,139	10.5	8,142,870	11,759,927	
消防費	4,303,272	2.6	275,414	4,064,341	
教育費	16,493,092	10.0	4,888,755	11,754,079	
災害復旧費	40,787	0.0	-	36,530	
公債費	19,868,136	12.1	-	18,834,417	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	164,848,624	100.0	17,364,139	106,697,008	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	95,916,854	58.2	59,541,560	59,128,374	59.0
人件費	28,121,536	17.1	26,994,185	26,594,263	26.5
うち職員給	18,162,127	11.0	17,347,795	-	-
扶助費	47,927,188	29.1	13,712,964	13,701,100	13.7
公債費	19,868,130	12.1	18,834,411	18,833,011	18.8
元利償還金	19,867,701	12.1	18,833,982	18,832,582	18.8
内訳					
うち元金	17,799,379	10.8	16,785,776	16,784,376	16.7
うち利子	2,068,322	1.3	2,048,206	2,048,206	2.0
一時借入金利子	429	0.0	429	429	0.0
その他の経費	51,526,844	31.3	39,158,557	30,347,329	30.3
物件費	17,187,797	10.4	13,304,364	12,631,800	12.6
維持補修費	1,883,983	1.1	1,394,288	1,394,288	1.4
補助費等	10,157,534	6.2	9,049,185	5,583,248	5.6
うち一部事務組合負担金	105,831	0.1	105,831	96,004	0.1
繰入金	14,600,665	8.9	11,764,919	10,727,037	10.7
積立金	3,729,227	2.3	3,551,177	-	-
投資・出資金・貸付金	3,967,638	2.4	94,624	10,956	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	17,404,926	10.6	7,996,891	-	-
うち人件費	284,816	0.2	284,816	-	-
内訳					
普通建設事業費	17,364,139	10.5	7,960,361	-	-
うち補助	5,746,099	3.5	605,190	-	-
うち単独	10,371,399	6.3	7,091,783	-	-
災害復旧事業費	40,787	0.0	36,530	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	164,848,624	100.0	106,697,008	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 大分県大分市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	169,676	164,817	4,859	4,150	31	177,260	基幹から18百万円繰入
2 土地取得特別会計	1,924	1,924	-	-	-	-	
3 住宅新築資金等貸付事業特別会計	8	8	-	-	-	-	4
4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	147	46	101	-	21	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	479,340	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	476,667	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	502.39	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	169,806,382	千円	6.7	%
歳出総額	164,848,624	千円	37.9	%
実収支	4,150,087	千円		
標準財政規模	97,849,735	千円		
地方債現在高	177,162,431	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収支比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

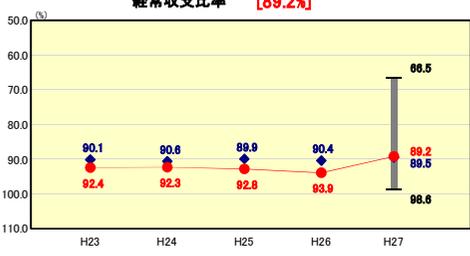
類似団体内順位 12/45 全国平均 0.50 大分県平均 0.39



**財政力指数の分析欄**  
 前年度と同水準であり、類似団体内平均値を0.09ポイント上回っている。社会保障関係費等の増などポイント悪化要因があるものの、今後も税込納率の向上等の取り組みによる自主財源の確保で財政力の維持・強化を図る。

#### 財政構造の弾力性

類似団体内順位 18/45 全国平均 90.0 大分県平均 90.1



**経常収支比率の分析欄**  
 前年度より4.7ポイント改善しており、類似団体平均と同水準になっている。要因としては、分母の経常一般財源については地方消費税交付金の増、分子の経常経費充当一般財源については公債費の減が挙げられる。今後も社会保障関係費の増加が見込まれることから、市債の発行総額抑制による公債費の削減や職員数削減による人件費の抑制、事務事業評価等による経常経費の削減を行うなど、比率の上昇を抑える取り組みを実施するなど今後も行政改革を推進し、財政構造の弾力化を図る。

#### 人件費・物件費等の状況

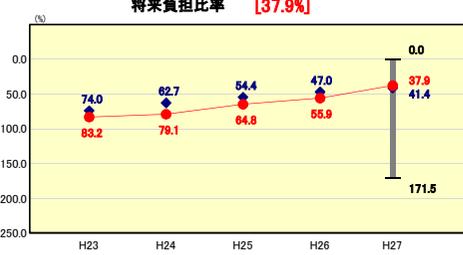
類似団体内順位 6/45 全国平均 121,920 大分県平均 130,308



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体内平均値より13,013円低いものの、前年度決算額に比べて1,861円高くなっている。これは、人件費は国勢調査の実施などにより、また、物件費はマイナンバー関連等、情報処理事業などの増によりそれぞれ増加していることによるものである。人件費については、今後も適正な職員定数及び給与水準を維持していきたい。

#### 将来負担の状況

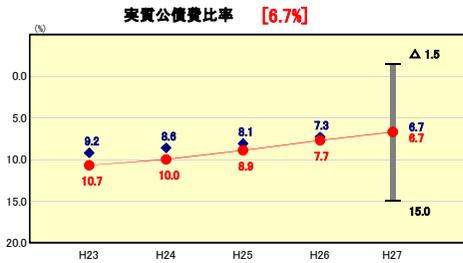
類似団体内順位 22/45 全国平均 38.9 大分県平均 6.5



**将来負担比率の分析欄**  
 対前年度比では18.0ポイント改善し、類似団体平均より3.5ポイント低くなっている。主な要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額や退職に伴う世代交代により退職手当負担見込額が減少したことが挙げられる。今後も行政改革を進めるとともに、将来世代への負担を少しでも軽減するよう、さらなる改善に努める。

#### 公債費負担の状況

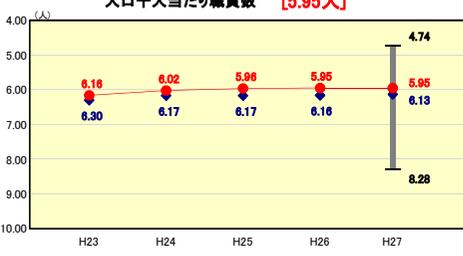
類似団体内順位 25/45 全国平均 7.4 大分県平均 6.0



**実質公債費比率の分析欄**  
 対前年度比では1.0ポイント改善し、類似団体平均と同水準になっている。今後も、引き続き、地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等行政改革を進めることで、比率の改善に努める。

#### 定員管理の状況

類似団体内順位 17/45 全国平均 6.96 大分県平均 8.25



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成20年度に策定した「大分市行政改革推進プラン」に基づき、適正な定員管理を推進した結果、平成25年4月1日現在において、平成19年4月1日現在と比較して479人の削減となり、職員1人当たりの市民の数は146人となった。その後は、平成25年度から平成29年度までを計画期間とする「大分市行政改革推進プラン2013」に基づき、平成30年4月1日現在において「職員1人当たりの市民の数150人」を目安に適正な定員管理を推進しており、平成27年4月1日現在の職員1人当たりの市民の数は148.7人となったところである。今後とも、適正な定員管理に努めていきたい。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 15/45 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成25年度に給料表を見直し、各級の最高号給の給料月額の下下げや2%カット後の切替等を実施するとともに、給料カットを継続して行っており、さらには平成27年度に給料表の各級の最高号給の給料月額を大分県と同額にするなど、引き続き給与水準の適正化に努めてきたところである。このような措置を講じているものの、給与水準が高い高齢層の占める割合が依然として大きいこともあり、このことがラスパイレス指数の高い要因となっている。今後は給料表の見直しにより、給与水準が抑制されていくと考えているが、他都市の状況等を踏まえ、適正な給与水準を図ってきたい。

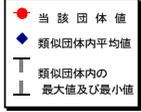
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

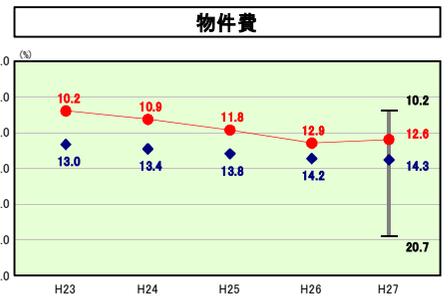
大分県大分市

## 経常収支比率の分析

人口	479,340	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	476,667	人(H28.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	502.39	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	6.7	%
歳入総額	169,808,382	千円	将来負担比率	37.9	%
歳出総額	164,848,624	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実収収支	4,150,087	千円	(年度毎)	H26 中核市 H27 中核市	
標準財政規模	97,849,735	千円			

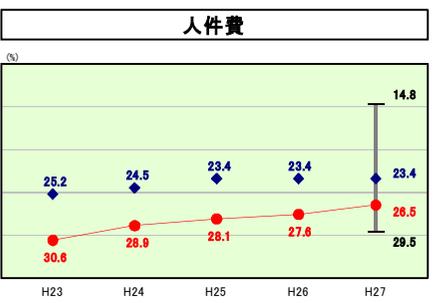


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



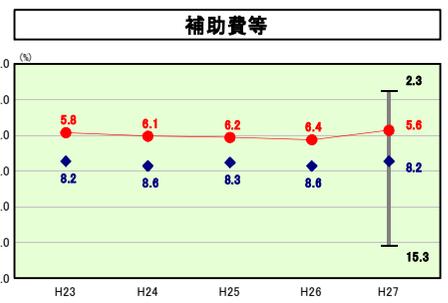
類似団体内順位 11/45 全国平均 14.3 大分県平均 13.4

**物件費の分析欄**  
 対前年度比0.3ポイントの減となっている。分母の経常一般財源の増の方が増加率が大きかった影響で微減となったが、物件費の経常経費充当一般財源は、依然、増加傾向にあり、今後も行政改革への取組により、物件費の抑制に努める必要がある。



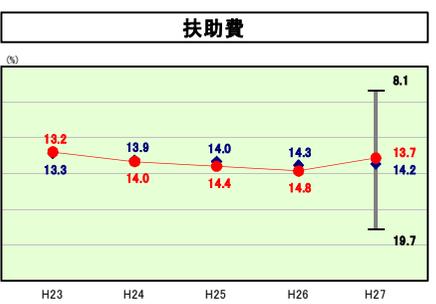
類似団体内順位 35/45 全国平均 23.3 大分県平均 26.7

**人件費の分析欄**  
 類似団体と比較すると、人件費に係る経常収支比率が高い傾向がみられるが、対前年比1.1ポイント改善している。主要要因として、退職者数は横ばいであるものの、臨時的経費に分類される早期退職者の割合が増加したことが挙げられる。平成28年度までは退職者が100人を超える大量退職期にあり、退職手当の負担が大きいものの、その後は一定程度減少する見込みであるが、今後とも、行政改革の取組による人件費の抑制に努める。



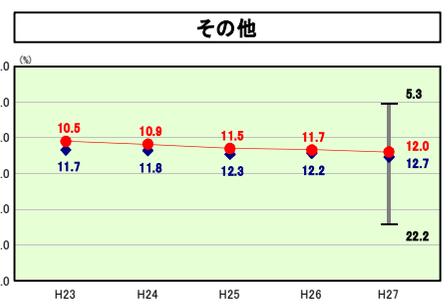
類似団体内順位 9/45 全国平均 10.0 大分県平均 5.4

**補助費等の分析欄**  
 対前年度比0.8ポイントの減となっているが、これは幼稚園就園奨励費補助金の減のほか、下水道事業会計への繰出金の減等によるもの。今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努めるとともに、各種補助金や負担金の見直しを進める。



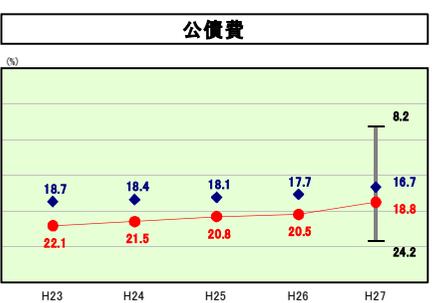
類似団体内順位 23/45 全国平均 11.8 大分県平均 10.9

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は前年度より1.1ポイント改善している。これは主に、平成27年度より、子ども・子育て支援制度の開始に伴い、国・県支出金が増加したことなどにより、一時的に改善に転じたものと考えられるが、今後扶助費は増加傾向にあると見込まれる。



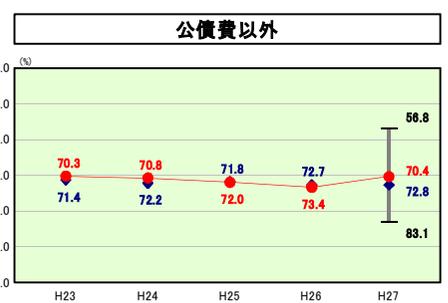
類似団体内順位 19/45 全国平均 13.2 大分県平均 14.4

**その他の分析欄**  
 その他の会計への繰出金が依然増加傾向にあり、前年度と比較して0.3ポイント高くなっている。今後も経営健全化を進めることにより繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 32/45 全国平均 17.4 大分県平均 19.3

**公債費の分析欄**  
 依然類似団体平均より高くなっているものの、対前年度比1.7ポイント改善している。主要要因としては、償還が進み地方債が減少したことや金利が低利で推移していることが挙げられる。今後もプライマリーバランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図る。



類似団体内順位 11/45 全国平均 72.6 大分県平均 70.8

**公債費以外の分析欄**  
 前年度に比べ3.0ポイント低くなっている。これは、主に扶助費、補助費等のポイント減によるもので、平成27年度開始した子ども・子育て支援新制度の影響などが考えられる。一時的に減に転じたが、少子高齢化の進行により扶助費が増加の一途をたどっている状況であり、物件費も増加傾向にあることから、行政改革の推進等により人件費の削減に努めるなど、今後も積極的に行政改革に努めたい。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大分県大分市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

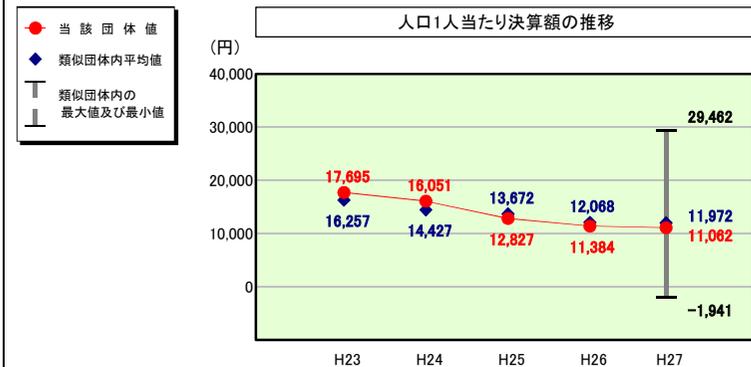
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	28,121,536	58,667	57,944	▲ 1.2
賃金(物件費)	991,263	2,068	2,485	▲ 16.8
一部事務組合負担金(補助費等)	27,489	57	1,532	▲ 96.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	133,470	278	599	▲ 53.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	686,280	1,432	1,786	▲ 19.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	284,816	594	1,355	▲ 56.2
▲退職金	2,927,342	6,107	4,955	▲ 23.2
合計	27,317,512	56,990	60,765	▲ 6.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.95	6.13	▲ 0.18
ラスパイレース指数	100.1	100.5	▲ 0.4

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

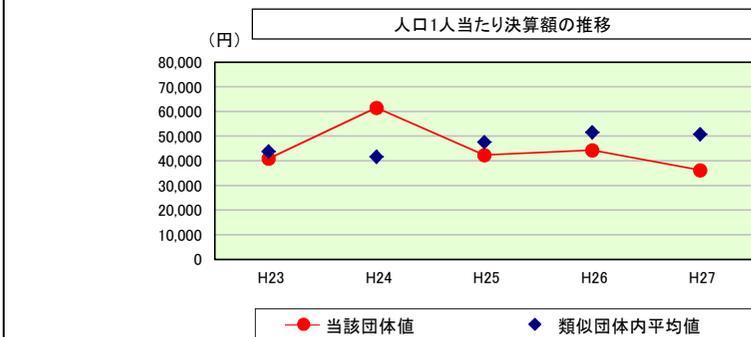


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	19,830,340	41,370	38,141	8.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	33,333	70	102	▲ 31.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	3,952,305	8,245	9,900	▲ 16.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	532	1	437	▲ 99.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	379,528	792	880	▲ 10.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	4,383,925	9,146	8,348	9.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	14,509,875	30,271	29,144	3.9
合計	5,302,238	11,062	11,972	▲ 7.6

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

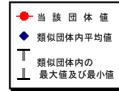
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	19,383,768	40,986	▲ 8.8	43,858	▲ 7.0	▲ 1.8
うち単独分	9,780,248	20,680	▲ 4.2	23,714	▲ 11.5	7.3
H24	29,315,943	61,495	50.0	41,705	▲ 4.9	54.9
うち単独分	13,549,093	28,421	37.4	22,742	▲ 4.1	41.5
H25	20,279,452	42,355	▲ 31.1	47,677	14.3	▲ 45.4
うち単独分	9,267,329	19,356	▲ 31.9	23,360	2.7	▲ 34.6
H26	21,205,600	44,290	4.6	51,613	8.3	▲ 3.7
うち単独分	10,560,261	22,056	13.9	25,872	10.8	3.1
H27	17,364,139	36,225	▲ 18.2	50,880	▲ 1.4	▲ 16.8
うち単独分	10,371,399	21,637	▲ 1.9	27,819	7.5	▲ 9.4
過去5年間平均	21,509,780	45,070	▲ 0.7	47,147	1.9	▲ 2.6
うち単独分	10,705,666	22,430	2.7	24,701	1.1	1.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

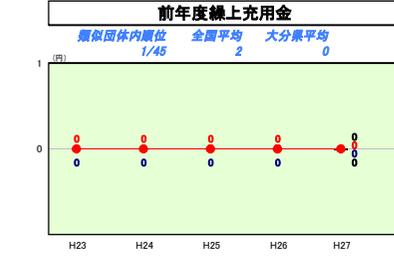
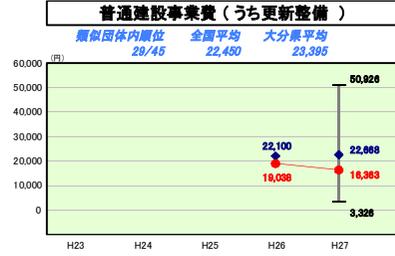
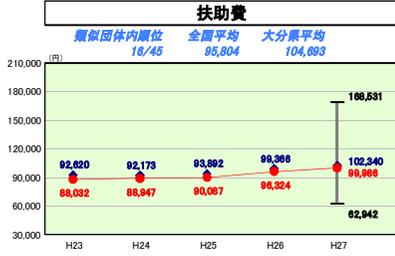
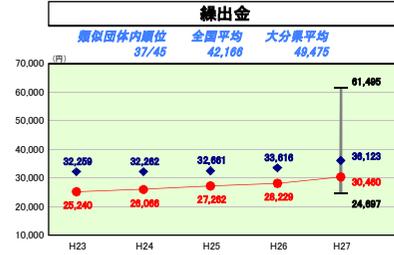
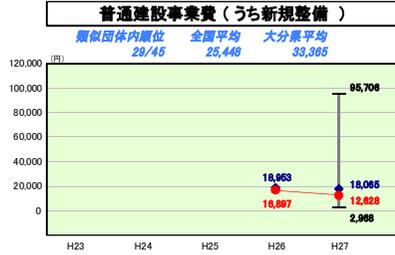
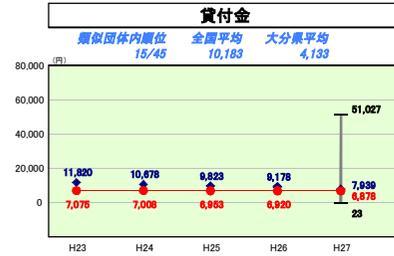
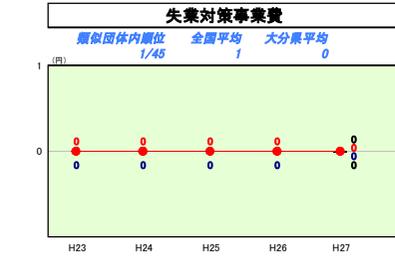
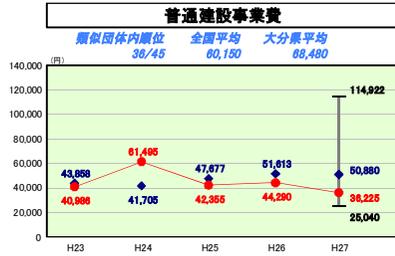
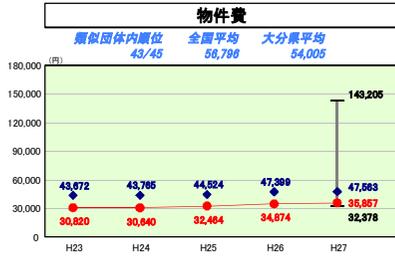
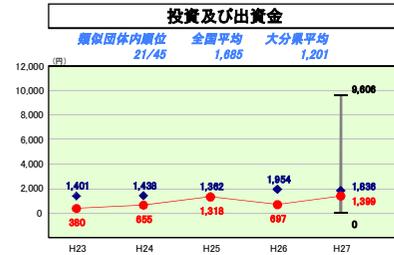
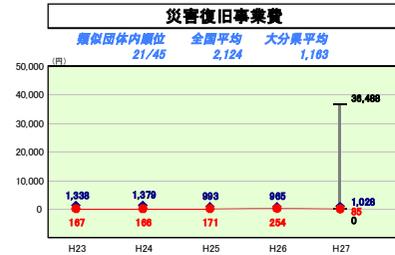
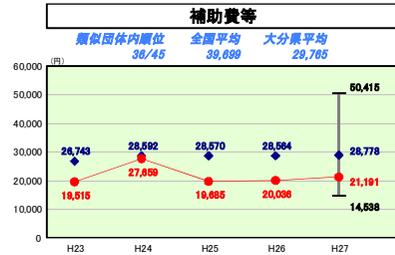
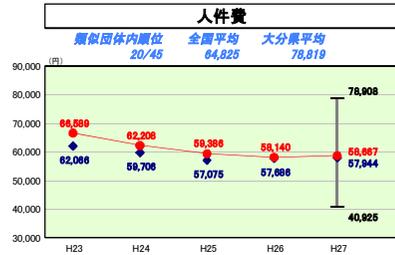
平成27年度

大分県大分市

人口	479,340人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,967人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	502.39km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	169,800,382千円		将来負担比率	37.9	%
歳出総額	164,848,624千円		市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	4,951,758千円		(年度毎)	市	
標準財政規模	97,849,735千円				
地方債現在高	177,162,431千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

性質別の住民一人当たりのコストは、人件費、公債費において類似団体内平均値を上回っている。人件費については、行政改革の取組みによる抑制などにより類似団体内平均値と同水準になってきており、今後も適正な職員定数及び給与水準を維持していきたい。また、公債費については、類似団体内平均値を上回る水準で推移しており、今後もプライマリーバランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図ってきたい。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

大分県大分市

人口	479,340	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,957	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	502.39	Km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	169,909,382	千円	将来負担比率	37.9	%
歳出総額	164,948,624	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核	
実質収支	4,150,087	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	97,849,735	千円			
地方債現在高	177,162,431	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



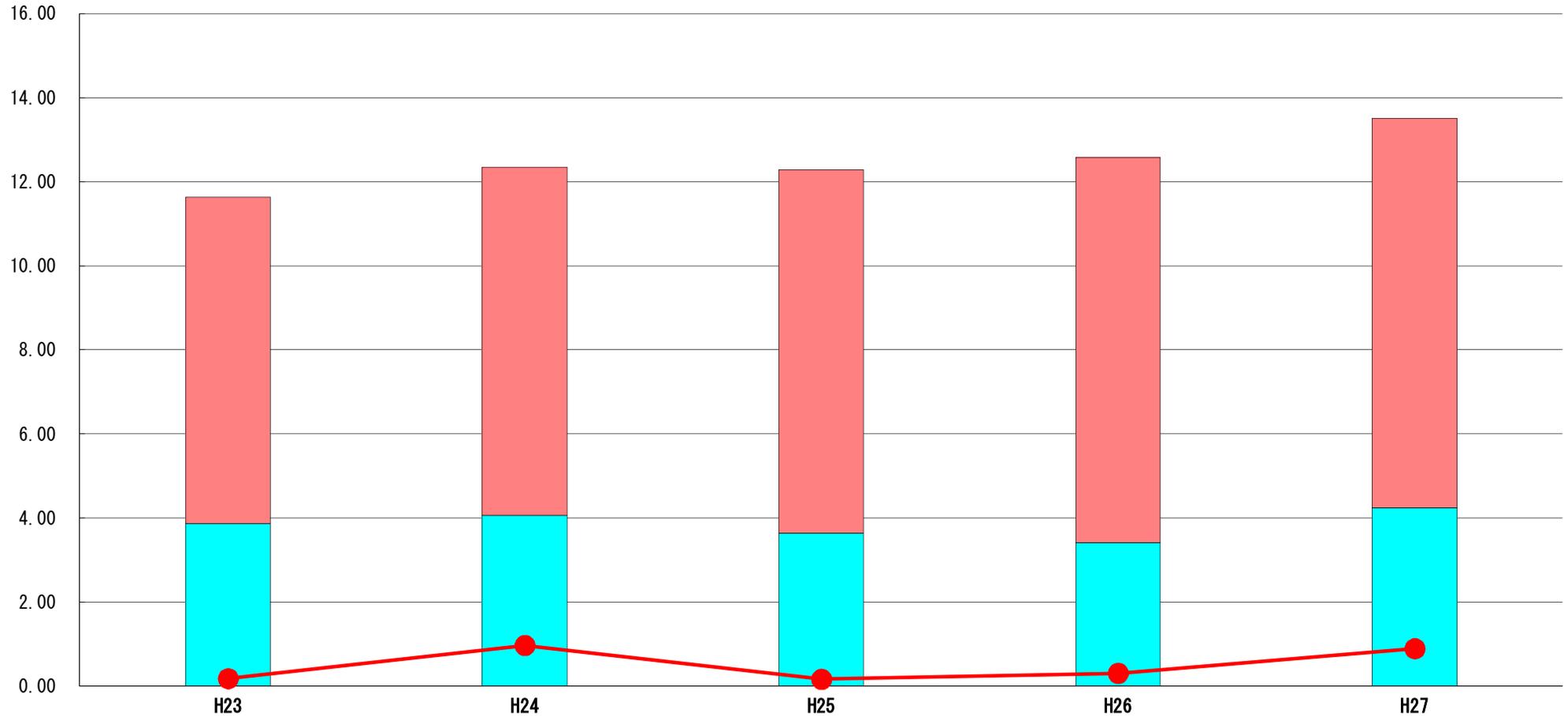
**目的別歳出の分析**  
 目的別の住民一人当たりのコストは、主に公債費を除き、類似団体内平均値を下回っている。公債費については、類似団体内平均値を上回る水準で推移しており、今後もプライマリーバランスに留意しながら、地方債の新規発行の抑制に努め公債費の削減を図っていくたい。今後は、平成28年に策定した大分市総合計画「おおいた創造ビジョン2024」に基づき、本計画で掲げるさまざまな姿（都市像）である「笑顔が輝き 夢と魅力あふれる 未来創造都市」の実現に向け、施策の優先度を見極めながら、各種事業を着実に実行していくこととしている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

大分県大分市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		7.76	8.27	8.64	9.16	9.26
 実質収支額		3.87	4.07	3.64	3.41	4.24
 実質単年度収支		0.18	0.97	0.17	0.31	0.90

## 分析欄

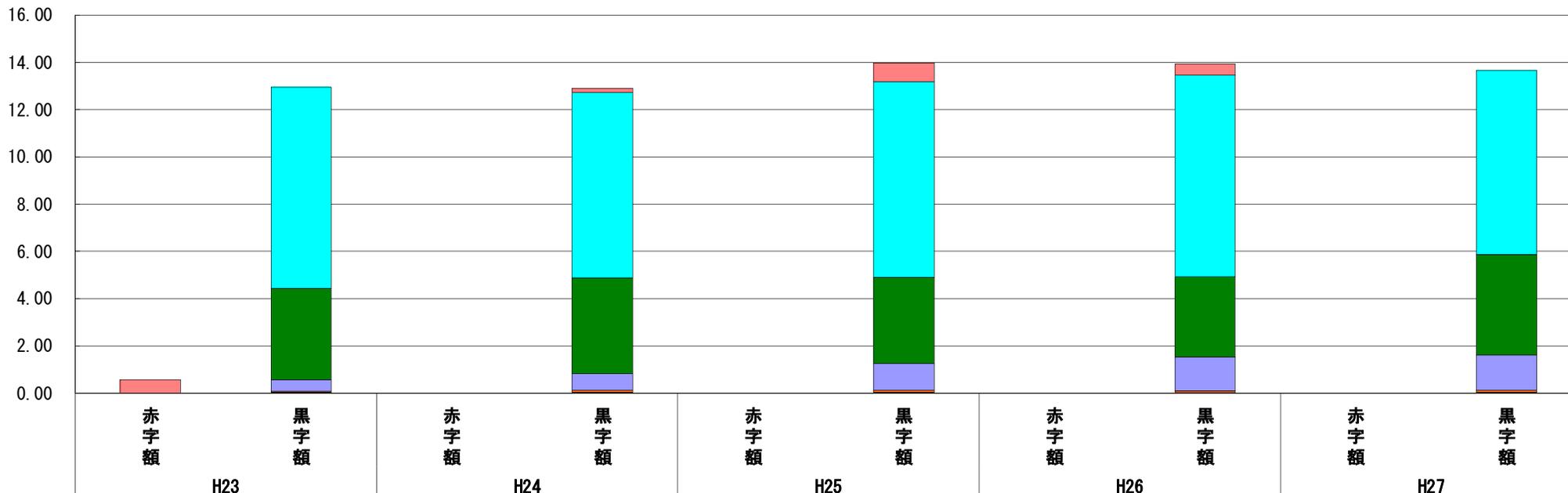
財政調整基金残高の比率は、27年度に約1億円の積立を行ったことから0.10ポイント上昇した。  
 実質収支額の比率は、歳出総額については、保育所等運営事業や市有財産整備基金積立金などで約22億円増加したものの、歳入総額も地方消費税交付金や国県支出金の増などにより約32億円増加した結果、0.83ポイント上昇している。  
 実質単年度収支の比率は基金積立により0.59ポイント上昇している。  
 このほか、人件費の抑制などで実質収支額を改善させているものの、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されることから、引き続き行政改革の継続的な取り組み等を通じて安定的な財政基盤の確立を図りたい。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大分県大分市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		▲ 0.57	0.17	0.79	0.46	▲ 0.00
水道事業会計		8.51	7.85	8.29	8.53	7.79
一般会計		3.86	4.06	3.64	3.40	4.24
公共下水道事業会計		0.50	0.71	1.15	1.43	1.50
公設地方卸売市場事業特別会計		0.04	0.07	0.07	0.08	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.03	0.02	0.02	0.02
介護保険特別会計		0.02	0.01	0.02	0.00	0.02
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

国民健康保険特別会計においては、形式収支及び実質収支130万円の赤字を計上しており、前年度実質収支を控除した単年度収支については4億6,000万円の赤字となっている。歳入の根幹をなす国保税については、平成26年度に策定した「第3期 大分市国保財政健全化計画」に基づき収納対策の強化等を講じた結果、収納率が向上しているところであり、今後も医療費の増加が見込まれる為、さらなる収納対策の強化及び医療費適正化対策を実行し財政の健全化に努めていく。

水道事業会計においては、収益的収支で、税引き後、21億7,800万円の当年度純利益を計上したものの、資本的収支で、57億2,800万円の収支不足額を生じ、損益勘定留保資金等で補てんした結果、補てん後の内部留保資金繰越額を31億3,700万円確保したところである。また、企業債残高は前年度に比べ21億7,400万円減少しており、企業債の発行抑制等によりさらなる公営企業会計の健全化を進めていく。

一般会計においては、行政改革推進プランの着実な実行等により財源を捻出する中で、新規事業をはじめ、各種施策の推進に取り組むとともに財政の健全化に努めたところである。

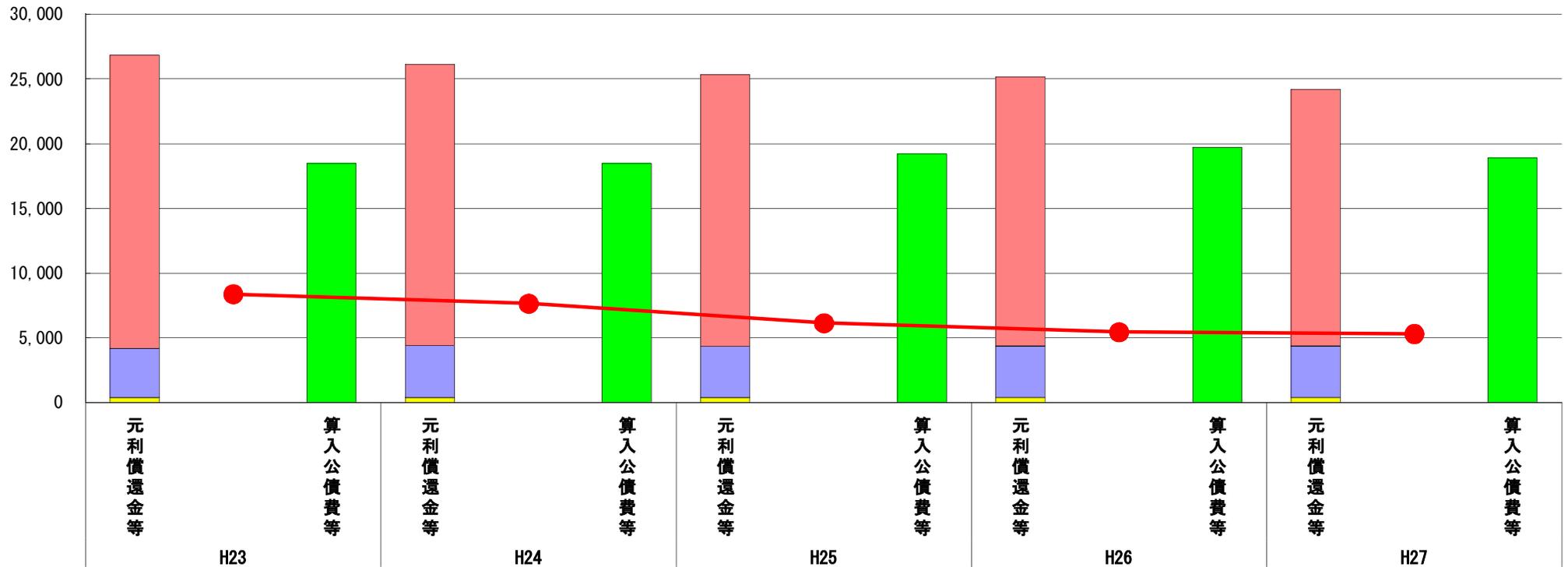
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県大分市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金		22,666	21,704	20,983	20,777	19,830
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		3,769	4,017	3,922	3,963	3,952
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		405	402	401	381	380
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		18,471	18,471	19,198	19,704	18,894
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		8,370	7,653	6,142	5,451	5,302

## 分析欄

実質公債費比率については、単年度の元利償還金が減少するとともに、算入公債費等も減少しており、その結果、実質公債費比率の分子に係る数値は減少している。

平成24年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債及び平成25年度に供用開始の複合文化交流施設「ホルトホール大分」建設に伴う合併特例債の発行により、一時的に地方債残高が増加したが、今後も引き続き、地方債発行額の抑制に努め公債費の削減を図る。

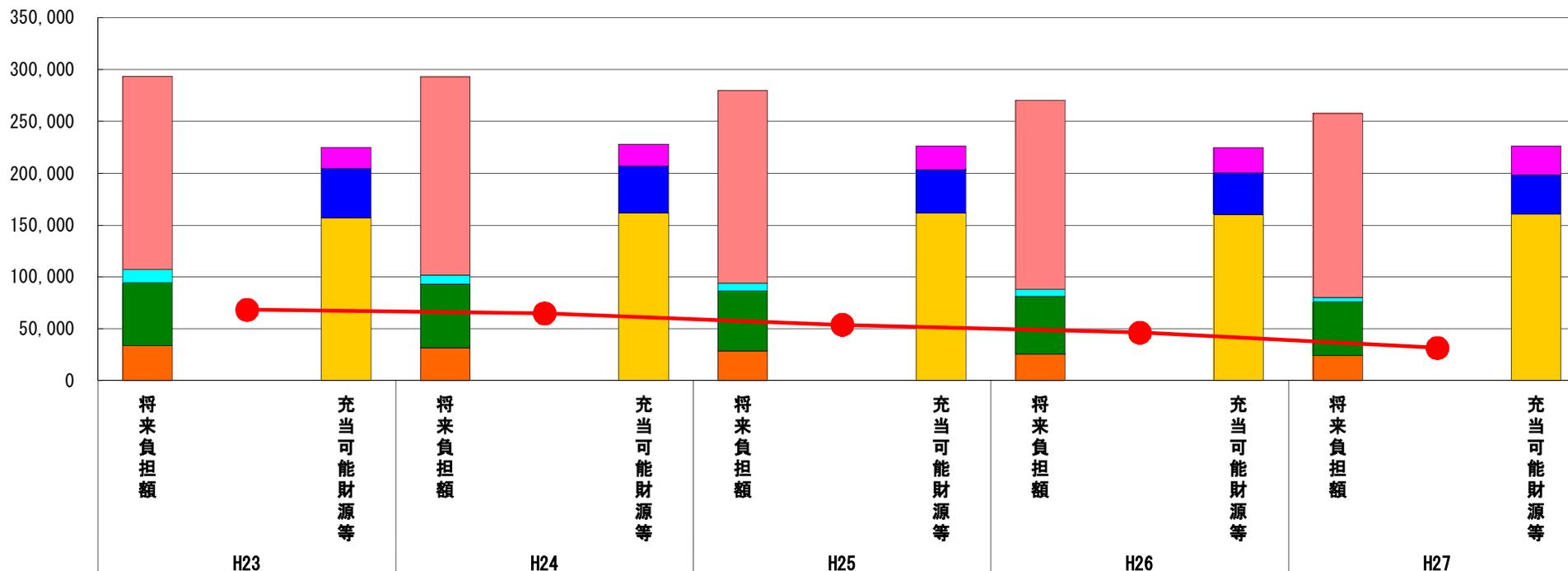
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大分県大分市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		186,003	191,135	185,975	182,494	177,264
	債務負担行為に基づく支出予定額		12,440	8,951	7,231	6,498	4,442
	公営企業債等繰入見込額		61,134	60,982	57,979	55,762	52,227
	組合等負担等見込額		4	3	3	2	2
	退職手当負担見込額		33,559	31,888	28,574	25,742	23,812
	設立法人等の負債額等負担見込額		56	15	16	1	3
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		20,702	20,916	22,366	23,782	27,814
	充当可能特定歳入		47,184	45,322	41,890	40,140	38,056
	基準財政需要額算入見込額		157,016	161,611	161,616	160,211	160,264
(A) - (B)	将来負担比率の分子		68,294	65,124	53,905	46,366	31,617

## 分析欄

将来負担額については、地方債残高、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減少したことに伴い、全体としても減少傾向にある。

今後も、「大分市行政改革推進プラン」に基づき、職員数の計画的な定員管理、地方債の発行抑制、公営企業会計の健全化を進めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大分県大分市

人口	479,340	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	476,667	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	502.39	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	6.7	%
歳入総額	169,808,382	千円	将来負担比率	37.9	%
歳出総額	164,848,624	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市	
実質収支	4,150,087	千円	(年度毎)	市	
標準財政規模	97,849,735	千円			
地方債現在高	177,162,431	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大分県平均 57.9</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大分県平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	--

## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p>分析欄</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

<p>将来負担比率と実質公債費比率の推移</p>	<p>分析欄</p> <p>将来負担比率については、対前年度比では18.0ポイント改善し、類似団体平均より3.5ポイント低くなっている。主な要因としては、債務負担行為に基づく支出予定額や退職に伴う世代交代により退職手当負担見込額が減少したことが挙げられる。また、実質公債費比率については、対前年度比では1.0ポイント改善し、類似団体平均と同水準になっている。今後も、引き続き、地方債発行額の抑制や公営企業に対する繰出しの見直し等行政改革を進めることで、比率の改善に努める。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>83.2</td> <td>79.1</td> <td>64.8</td> <td>55.9</td> <td>37.9</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>10.7</td> <td>10.0</td> <td>8.9</td> <td>7.7</td> <td>6.7</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>74.0</td> <td>62.7</td> <td>54.4</td> <td>47.0</td> <td>41.4</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>9.2</td> <td>8.6</td> <td>8.1</td> <td>7.3</td> <td>6.7</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	83.2	79.1	64.8	55.9	37.9	実質公債費比率	10.7	10.0	8.9	7.7	6.7	類似団体内平均値	将来負担比率	74.0	62.7	54.4	47.0	41.4	実質公債費比率	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	83.2	79.1	64.8	55.9	37.9																												
	実質公債費比率	10.7	10.0	8.9	7.7	6.7																												
類似団体内平均値	将来負担比率	74.0	62.7	54.4	47.0	41.4																												
	実質公債費比率	9.2	8.6	8.1	7.3	6.7																												

## (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大分県大分市

人口	470,340	人(28.1.1調査)	実収率	比率	-	%
うち日本人	476,867	人(28.1.1調査)	実収率	比率	-	%
面積	502.39	km <sup>2</sup>	実収率	比率	6.7	%
歳入総額	109,808,382	千円	将来負担	比率	37.9	%
歳出総額	164,848,624	千円	市町村別	別	H23 中級市 H24 中級市 H25 中級市	
実収収支	4,150,067	千円	(年度毎)	H26 中級市 H27 中級市		
標準財政規模	97,646,736	千円				
地方債残高	177,182,431	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大分県大分市

人口	470,340	人(注1)	実業率	比率	-	%
うち日本人	476,867	人(注2)	運輸実業率	比率	-	%
面積	502.39	km <sup>2</sup>	実業設備率	比率	6.7	%
歳入総額	109,808,382	千円	将来負担比率		37.9	%
歳出総額	164,848,624	千円	市町村類型	H23 中核市 H24 中核市 H25 中核市		
実収支	4,150,067	千円	(年度毎)	市		
標準財政規模	97,646,736	千円				
地方債残高	177,182,431	千円				

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄